

# 施策評価シート

幹事部局

商工労働部

<b>施策の名称</b>	I-3-(1) 多様な就業の支援
<b>施策の目的</b>	若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」(p51)に記載</li> </ul> <p>②(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な人材の就業を支援するため設置している、ニートなど若年無業者向け「しまね若者サポートステーション」、中高年齢者向け「ミドル・シニア仕事センター」、女性向け「レディース仕事センター」の利用実績は、窓口の周知が進んだことやコロナ禍での雇用情勢の悪化に伴い、いずれも前年度を上回っているが、求職者が希望する勤務条件と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、マッチングが進みにくい。</li> <li>・ 障がい者の就業に向けては、「障害者就業・生活支援センター」を中心にハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等が連携して就労支援に取り組んでおり、法定雇用率を達成している企業の割合は全国第2位(R2 68.0%)となっている。</li> <li>・ 就業のための職業訓練については、高等技術校での離転職訓練や障がい者訓練があるが、県民への周知や県内企業への普及啓発が十分ではない。</li> </ul> <p>③(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロフェッショナル人材の確保については、首都圏で働く優秀な人材がUターンして島根の企業に転職するには、転居、勤務条件、家族の同意などの障壁があり、進んでいない。</li> <li>・ 外国人材の適正な雇用については、企業向けに「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し対応しているが、R2年度はコロナ禍により外国人の入国が見込めず、問い合わせは減少。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ミドル・シニア仕事センター」等で、オンライン相談を開始、SNSアカウントを開設</li> <li>・ 高等技術校において就職を希望する定住外国人向け訓練コースを新設</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」に記載</li> </ul> <p>②(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な人材の就業を支援する「しまね若者サポートステーション」、「ミドル・シニア仕事センター」、「レディース仕事センター」の利用を進めるため、これら相談窓口の一層の周知を図るほか、出張相談やオンライン相談を実施していく。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報の開拓を進めていく。</li> <li>・ 障がい者の就業については、障がい者の就労希望に添えるよう「障害者就業・生活支援センター」を中心に、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉事業所等と連携して、支援体制を整えていく。</li> <li>・ 就業のための職業訓練については、県民への周知や県内企業への普及啓発を図っていく。</li> </ul> <p>③(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロフェッショナル人材の確保については、首都圏に住みながら副業・兼業により島根の企業にテレワークする形での確保も進めていく。</li> <li>・ 外国人材の適正な雇用については、企業への「外国人材雇用情報提供窓口」の周知を図り、相談件数を増やしていく。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		I-3-1) 多様な就業の支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	高齢者・女性の雇用・就業促進事業 (女性)	女性	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する	25587	30501	女性活躍推進課
2	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	84526	213195	中小企業課
3	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	25740	55922	雇用政策課
4	障がい者の雇用促進・安定事業	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する	60424	86108	雇用政策課
5	多様な人材の雇用・就業促進事業	高齢者、若年無業者等	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する	75181	85135	雇用政策課
6	地域活性化人材確保推進事業	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業)を営む	就職者数の増加	868	3587	雇用政策課
7	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	35180	55794	土木総務課
8	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	26460	13885	特別支援教育課
9	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活し易い地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	24663	33238	文化国際課
10	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	29006	31584	文化国際課
11	困難を有する子ども・若者支援事業	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる	14463	23771	青少年家庭課
12	障がい者就労支援事業	障がい者	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。	146,494	156107	障がい福祉課
13	若年者県内就職促進事業	・高校生及び大学生等	・県内企業への就職を促進する。	270193	316035	雇用政策課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		高齢者・女性の雇用・就業促進事業(女性)			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する		25,587	30,501
			うち一般財源 (千円)	24,058	29,764
今年度の取組内容	女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、再就職や転職を希望する女性の就労を支援 ・求人開拓・登録、求職者への支援、職業紹介 ・企業向けセミナーの開催 ・県内企業での職場見学会等実施 ・就労ニーズを踏まえた求人開拓 ・WEBによる相談対応(新規) ・就職支援セミナーの開催 ・合同就職説明会の開催 ・出張相談会の開催 ・ホームページ等の活用による情報提供・広報				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ワンストップの就職相談窓口に加えWEBを使った相談窓口を新たに設置 ・求職者にとって女性や子育てにやさしい企業がわかるよう、求人票に、女性活躍応援企業やこころカンパニー認定・登録情報をわかりやすく表示				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		185.0	200.0	215.0	230.0	245.0	人	単年度値
		実績値	156.0	244.0						
		達成率	—	131.9	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・働く意欲はあるが働いていない女性が19,400名程度いる(H29就業構造基本調査) ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合が高い(島根県:12.8% 全国:10.8%)(H29就業構造基本調査)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度レディース仕事センターの実績は、相談件数1,462件(R1:1,428件)求人者数1,333人(R1:910人)、求職者数327人(R1:301人)、就職者数244人(R1:156人)であり、全ての項目において前年度を上回った。 ・新規求職者数に占める就職者の比率は74.6%となり、R1年度を22.8ポイント上回った。 ・コロナ禍で就職相談が増加、丁寧な相談支援を行い、本人の希望に添った就労につながった。
課題分析	① 課題	・相談件数は増えているが、レディース仕事センターがある市(松江市、浜田市)の住民の方の利用が多数を占めている。 ・求職者の希望する勤務条件と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、互いの条件の違いからマッチングが進みにくい。
	② 原因	・レディース仕事センターの施設紹介等の周知が十分でなく、県の事業であることや、存在が企業や県民に広く伝わっていない。 ・認知度や社会的信用度の低さから、拠点がある市町村以外での相談会等の調整が困難である。 ・求職者が希望する働き方や職場環境などに応じた求人開拓・調整が不十分である。 ・企業からの求人に対し、本人の希望、職歴等から、速やかなマッチングができない。
	③ 方向性	・レディース仕事センターの利用方法や良さについての広報の方法を強化する。 ・求職者の希望に添った就労を実現するため、相談員の丁寧な相談対応技術の向上を図る。 ・求職者のニーズに合わせた求人票を企業から提供してもらうために、求職者のニーズを的確に把握し、企業訪問等を通じて相談員の働きかけを強化する。 ・異分野への就労に対する抵抗感をなくし、就労の選択肢を広げるための求職者支援メニューを追加する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		84,526	213,195
今年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーの実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25、町村2.25				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	有人国境離島で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした雇用拡充促進事業を実施。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0	178.0						
		達成率	—	87.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いのつてなどによる雇用事例がある。</li> <li>・事業所数は(経済センサス)、平成21～26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%)【海士町】207→199所(▲3.9%)【西ノ島町】255→247所(▲3.2%)【知夫村】75→64所(▲14.7%)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村の特性が活かされた、創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がでつつある。</li> <li>【隠岐の島町】生活者ニーズに応えた整骨院の創業や、外貨獲得に積極的な酒造・水産加工業の事業拡大ができてきている。</li> <li>【海士町】事業承継、人材育成事業を中心に、域内産業の好循環(体系化)を目指した取り組みが行われている。</li> <li>【西ノ島町】町内製品の高付加価値化を目指す広告業、海産物を活かした飲食店等、町内資源を活用した事業ができてきている。</li> <li>【知夫村】R2年度に村として初めての採択事業があった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができていない。</li> <li>・隠岐地域全体において、補助事業実施事業者の雇用目標は達成されているが、新規雇用者数の増加には繋がっていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様に対して魅力ある商品やサービスが提供できておらず、計画取りに利益を生むことができていない。</li> <li>・事業者の身近な支援機関が伴走的な支援を行うための資料が作成されていない。</li> <li>・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により雇用に繋がらない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、各事業者ごとの状態がわかるカルテ等を作成、定期的に更新することで、各進捗を時系列で整理・可視化しながら、支援機関等が連携し、魅力的な商品やサービスが提供できるよう支援する。</li> <li>・町村役場や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		産業人材確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業が求める専門人材のUJターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		25,740	55,922
			うち一般財源 (千円)	13,204	38,357
今年度の取組内容	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのUJターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 ・ 技能実習生等を受け入れる県内小規模事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響により入国時に必要となる一定期間の待機に要する宿泊費用の一部を助成				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	① 首都圏等に住みながらテレワークでの副業・兼業による専門人材の活用について、県内企業への普及啓発を進める ② オンラインでの相談や出前講座も実施し、より多くの企業に情報を提供				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	90.0	110.0	130.0	150.0	件	累計値
		実績値	59.0	74.0						
		達成率	—	105.8	—	—	—	—		
2	外国人材雇用情報提供実施件数【当該年度4月～3月末】	目標値		150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	件	単年度値
		実績値	137.0	90.0						
		達成率	—	60.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・ 有料人材紹介事業[取り繋ぎ件数] H30 80件、R1 36件、R2 50件 [成約件数] H30 8件、R1 8件、R2 5件 ・ 無料人材紹介事業[取り繋ぎ件数] H30 99件、R1 105件、R2 175件 [成約件数] H30 6件、R1 6件、R2 10件 ・ 専門人材確保推進事業[補助金交付件数] H30 2件、R1 0件、R2 3件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・ 主催するセミナー、出前講座の実施件数[セミナー] R1 3回、R2 3回 [出前講座] R1 14回、R2 0回								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	① プロフェッショナル人材の確保 ・ プロフェッショナル人材戦略拠点による人材紹介会社への取り繋ぎ件数は大きく増加(H30 179件、R1 141件、R2 225件) ・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は横ばい(H30 14件、R1 14件、R2 15件) ② 外国人材の適正な雇用 ・ オンラインを活用したセミナーを実施した(R2 3回)
課題分析	① 課題	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 島根県内には専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少なく、島根へのUJターンを希望する専門人材も少ない。 ・ 副業・兼業人材の活用が進んでいない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 新型コロナウイルス感染症対応や法制度の改正等により複雑化する外国人材の雇用管理について、どこに相談すればいいのかわからない企業が多い。
	② 原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 首都圏で働く優秀な人材がUJターンで地方企業に転職を決定する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさたくない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など ・ 県内企業による副業・兼業の活用事例が少なく、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材の受入の仕組み全般についての情報を提供する窓口は県以外にないが、周知が不足している。
	③ 方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努める。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		障がい者の雇用促進・安定事業			
目的	誰(何)を対象として	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する		60,424	86,108
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用に関するフォーラムを開催し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進</li> <li>高等技術校や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施</li> <li>障がい者の安定的雇用が見込まれる特例子会社の設立を支援</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・就職率向上のため、県内企業の求人ニーズの把握に努め、より就職に繋がりのやすい訓練を実施				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	目標値		2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	%	単年度値
		実績値	2.49	2.59						
		達成率	—	103.6	—	—	—	—		
2	障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	%	単年度値
		実績値	69.4	70.3						
		達成率	—	96.4	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		H30	R1		R2		*( )内は全国数値			
・法定雇用率達成企業の割合		65.9%(45.9%)	69.5%(48.0%)		68.0%(48.6%)		全国2位			
・施設内訓練就職率		73.3%	100.0%		62.5%		全国2位			
・委託訓練就職率										
(知識・技能習得訓練コース)		48.3%(39.2%)	15.0%(34.8%)		47.1%					
(実践能力習得訓練コース)		80.0%(68.6%)	90.9%(63.0%)		86.4%					

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・障がい者雇用に係る実雇用率が上昇した(H30:2.40%、R1:2.49%、R2:2.59%)。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・法定雇用率達成企業の割合が減少している。 ・「知識・技能習得訓練コース」の就職率が低い。
	③ 方向性	・障がい者雇用への理解に関する企業への啓発が不足している。 ・「知識・技能習得訓練コース」はパソコンスキルの習得を目指すコースが多いが、そのスキルを活かせる事務系の求人が少ない。 ・フォーラムの開催や啓発パンフレットの配布、障がい者雇用を進めている企業の事例紹介などを通じ、県内企業へ障がい者雇用についての理解促進を図る。 ・障がい者職業訓練コーディネーターが関連機関と連携して、県内企業等の求人ニーズを把握し、より就職に繋がりのやすい訓練を実施する。

# 事務事業評価シート

担当課

雇用政策課

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		多様な人材の雇用・就業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、若年無業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する		75,181	85,135
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援</li> <li>・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供</li> <li>・「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援</li> <li>・国、県等で構成する「しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」により、就職氷河期世代の正社員化や就業を支援</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者等に対し、慢性的な人材不足にある業種への就業を促すため、企業説明会を実施</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ミドル・シニア仕事センター」では、窓口のない地域での利便性向上を図るため、オンライン相談や公式SNSアカウントを開設する。</li> </ul>				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	134.0	174.0						
		達成率	—	87.0	—	—	—	—		
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,200.0	1,240.0	1,280.0	1,320.0	1,340.0	件	単年度値
		実績値	991.0	764.0						
		達成率	—	63.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 ・求人者数 H30 840人 R1 646人 R2 1,014人 ・求職者数 H30 314人 R1 278人 R2 327人 ②シルバー人材センターの実績 ・会員数 H30 4,036人 R1 4,238人 R2 4,206人 ・派遣事業契約金額 H30 299百万円 R1 333百万円 R2 323百万円 ③しまね若者サポートステーションの実績 ・新規登録者数 H30 265人 R1 247人 R2 273人 ・就職等の人数 H30 147人 R1 137人 R2 130人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求人者数、求職者数、就職者数がいずれも増加した。 ②シルバー人材センター ・労働者派遣事業では、コロナ禍により飲食・観光関係などの分野での就業が減少したが、福祉・保育分野など日常生活に不可欠な分野での就業が増加した。 ③しまね若者サポートステーション ・新規登録者数が増加した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①ミドル・シニア仕事センター ・求職者のニーズに合った求人案件がない場合がある。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。 ③しまね若者サポートステーション ・就職等の人数が減少傾向にある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ①ミドル・シニア仕事センター ・介護などの都合で短時間勤務ができる仕事を希望する者やフルタイムで働きたい者など求職者のニーズが多様である。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。 ③しまね若者サポートステーション ・働くことに踏み出せない就職困難者が増加傾向。更にコロナ禍で対面での相談ができず、スタッフとの信頼関係が築きにくい。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ①ミドル・シニア仕事センター ・新規企業の開拓や企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。 ③しまね若者サポートステーション ・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若者にしっかり寄り添った支援を続ける。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		地域活性化人材確保推進事業			
目的	誰(何)を対象として	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業)を営む企業	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			868	3,587
		就職者数の増加	うち一般財源(千円)	173	776
今年度の取組内容		「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R1～R3の3年間で実施。 ・島根県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会の開催 ・求職者に対して県内企業で働く機会を提供するため企業説明会と面接会を実施。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		労働局・ハローワークと連携し求職者に対し企業説明会のチラシを配布し参加を働きかけるなど取組を強化した。			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域活性化人材確保推進事業プロジェクト実施による就職者数【当該年度3月時点】	目標値		27.0	27.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	11.0	14.0						
		達成率	—	51.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		求職者セミナーの開催(参加者人数) R1 10回(140人)、R2 6回(104人)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・求職者に対し、ハローワークと連携して企業説明会等を実施して14名の就業につなげることができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	求職者の希望する業種と、求人が多い業種に需給ギャップが生じている。
	③ 方向性	人手が不足している建設業や介護などの業種では、求職者に一定の経験や資格を求めることが多い。また、求職者は人手不足の業種に対する誤ったイメージから、就職を躊躇する人が多い。
		人材が不足している業種への労働移動を促すための就職セミナーを開催し、需給ギャップの解消に努める。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		35,180	55,794
			うち一般財源 (千円)	30,335	52,794
今年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・生産性向上に資する機器導入 ・女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー等製作、就職イベントへの参加等) ・資格取得講習会等の開催 ○ICT施工技術取得、除雪機械運転資格取得への補助 ○女性活躍推進員の設置 建設事業者が行う、女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○異分野進出より本業の担い手確保のニーズが高まっていることから、建設産業経営基盤強化支援事業を縮小し当事業を拡充 ○建設産業団体や建設事業者の取組への支援に加え、測量業者・建設コンサルタント業者が行う以下の取組への支援を追加 ・建設現場の生産性向上に資する機器導入				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
		実績値	8.0	7.0						
		達成率	—	53.9	—	—	—	—		
2	女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
		実績値	22.0	35.0						
		達成率	—	120.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における求人倍率:R1年度5.7倍→R2年度6.1倍と上昇が続いている ・R2年度末県内高校卒業者の建設業求人703人に対し、内定者数は193人(県内141人、県外52人) ・県内建設業への新規高卒就職者は、近年114～166人(県外就職を含むと173～217人)で推移 ・新規高卒者への求人は3年連続で600人超 ・県立高校の建設関連学科生徒は約200人/学年 ・コロナ感染症対策のため、見学会等の交流系事業の中止や見合わせが相次ぎ、R2年度の補助事業利用団体は7にとどまる								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設業者のR2年度正社員新規採用人数は、R1年度に比べ約2割増加し、うち新規学卒者は約3割増加した ・女性技術者数が約15%増加し、技術者全体に占める女性割合も4.6%から5.3%に上昇した(以上、R2年度島根県建設業協会会員現状調査)
課題分析	① 課題	・新規高卒者向けの求人を建設関連学科の新規卒業者で充足することは不可能なため、中途採用に依存しているが、充足できていない ・ここ数年は3年離職率3割、5年離職率4割で大きな変動がなく、離職に歯止めがかかっていない(R2年度島根県建設業協会会員現状調査)
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者や保護者に対し、県内の建設業の魅力が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じている ・中途採用の円滑化や離職防止のために必要な、労働環境改善や能力開発に対する個別事業者の取組が進んでいない ・女性や外国人等あらゆる層の入職拡大に向けた施策PRやノウハウが不足している
	③ 方向性	・新卒者の県内建設業への就職数を維持するよう、建設団体による若年層向けのイメージアップ等の取組への支援を継続 ・中途採用の円滑化や離職率の低下にもつながる、労働環境改善や能力開発に資する取組(ICT導入による現場業務の省力化、資格取得研修等)について、支援対象の拡大を継続(団体だけでなく、個々の建設業者や測量業・建設コンサルタント業者の取組も支援) ・外国人等あらゆる層の入職拡大に向けた取組について、補助事業だけでなく、コーディネーターを配置し、計画段階での適切や助言や支援機関の紹介、着手後のフォローアップを行う

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		26,460	13,885
今年度の取組内容	①関係機関と連携したチーム支援による進路指導・支援体制の強化 ②職業能力開発員による新たな職域や職場開拓の推進による実習先並びに就労先の確保 ③障がいのある生徒や特別支援教育への理解・啓発活動の推進 ④「働くこととする生徒」、「働くことができる生徒」、「働き続けることができる」生徒の育成と支援 ⑤知的障がい特別支援学校高等部フードデザインコンテスト(知的障がい特別支援学校長会主催)への協力、支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	現場実習・就業先企業の拡大と障がい者雇用に関する理解促進を図るため、次の取組を行うこととした。 ・職業教育や障がいへの理解促進啓発パンフレットの作成・配布 ・ホームページに協力企業を掲載				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6						
		達成率	—	95.6	—	—	—	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	カ所	累計値
		実績値	(新規事業)	1.0						
		達成率	—	10.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度当初に、本年度の各特別支援学校高等部・専攻科卒業予定者の進路希望状況を調査し、結果を一覧表にまとめ全体把握をおこなった。</li> <li>昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった進路開拓推進協議会を5月に実施し、就労支援機関(労働局、ハローワーク、障がい者就業・生活支援センター等)と本年度卒業予定者の進路希望情報を共有するとともに、雇用推進に向けて協力を依頼した。</li> <li>特別支援学校12校の学校訪問を実施、各学校の生徒の実態やコロナ禍における職業教育の進捗状況、各校の課題やニーズの把握をおこなった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点</li> <li>飲食や宿泊、福祉事業所で、引き続き現場実習の受入が厳しい状況がある。</li> <li>集合型の企業説明会が中止となり、企業情報を得る機会が限られている。</li> <li>不登校生徒は、個々に応じて進路指導をおこなっているが、就労等への希望や意欲には繋がりにくい。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> <li>新型コロナウイルス感染症の変異株の流行に伴い、県下での断続的な感染者の発生と三密の回避</li> <li>発達障がいの生徒の増加に伴い、学びの目標をもてずに入学者が一定数在席し、途中で不登校や進路変更する生徒が増えている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性</li> <li>特別支援学校の職業教育応援企業募集のためのパンフレットを作成し、応募があった企業を当課のHPに応援企業として登録する取組を行い、職場開拓を推進する。</li> <li>市町村の関係行政機関や商工会議所、障がい者自立支援協議会等の関係各所、各者を積極的に訪問し、上記パンフレットを活用して障がい者雇用の推進と障がいへの理解・啓発活動を行う。</li> <li>生徒の就労への意欲を高めるため、作業学習の成果発表会(フードデザインコンテスト)の実施に向けて企業・団体等との連携・協働を図る。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

担当課

文化国際課

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民が生活しやすい地域づくり</li> <li>外国人住民と日本人住民の相互理解の促進</li> </ul>			24,663	33,238
今年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民への日本語学習の環境整備</li> <li>多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化</li> <li>外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保</li> <li>市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施</li> <li>庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討</li> </ul>					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・外国人住民向け相談窓口の充実(多言語による医療通訳の養成・確保) ・日本語教室への支援強化					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0						
		達成率	—	164.7	—	—	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0						
		達成率	—	76.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、H30:8個人・団体、R1:13個人・団体、R2:15個人・団体と推移</li> <li>外国人住民向け相談窓口の対応実績は、H30:456件、R1:916件、R2:1,810件と推移</li> <li>「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、H30:15件、R1:21件、R2:18件と推移</li> <li>しまね国際センターに登録しているボランティア数は、H30:707人、R1:772人、R2:800人と推移</li> <li>日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比で894件増加の状況。</li> <li>外国人地域サポーター数は、2個人・団体増加の状況(外国人住民のサポーターは4人)。</li> <li>しまね国際センターに登録しているボランティア数は28人増加の状況。</li> <li>このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が20人増加の状況。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民の増加、定住化に伴い、相談件数は大きく増加し、相談内容は複雑化・高度化している。</li> <li>外国人地域サポーターやボランティアは増加しているが、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できる担い手は不足している。また、高齢化も進んでいる。</li> <li>県内に20箇所ある日本語教室も後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。また、県内には外国人住民への日本語学習機会を提供できない空白地域も生じている。</li> <li>外国人住民の増加に伴い、地域で外国人住民を受入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が必要となっている。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人地域サポーターやボランティアは増加しているが、地域によって偏りがある。</li> <li>日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。</li> <li>定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となっている。</li> <li>外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。</li> <li>ポルトガル語・ベトナム語の通訳対応ができる人材が少なく、平日にボランティアに協力できる人材も少ない。</li> <li>県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにくい。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。</li> <li>併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取組む。</li> <li>日本語での情報伝達が難しい外国人住民に向け、SNS等による情報提供を行い、しまね国際センターの支援につなげる取組みを進める。</li> <li>県内日本語教室への支援として、県が「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで受講者の拡大に取組むほか、団体との意見交換において県に対する要望や、可能な支援を検討する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		29,006	31,584
			うち一般財源 (千円)	25,978	28,903
今年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0						
		達成率	—	110.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R2年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 95人、コミュニティ通訳ボランティア 62人、災害時外国人サポーター 70人 ・R2年度訪問型日本語教室学習者数 69人(地域訪問型34人、企業訪問型35人) ・R2年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,254件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		困難を有する子ども・若者支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる		14,463	23,771
			うち一般財源 (千円)	14,463	23,771
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者総合相談センターに配置したコーディネーターにより就労先等の確保と支援のネットワーク化を図る。</li> <li>市町村が行う支援のうち、居場所や社会体験、就労体験を補助し、社会的自立の促進を図る。</li> <li>子ども・若者を支援する関係機関及びNPO法人等で構成される協議会により、県内の支援体制の充実を図る。</li> <li>県の子・若事業及び各市町村の取組内容を、情報交換により各市町村に周知・共有し、支援の充実化・ネットワーク化を図る。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談センター未設置自治体への働きかけの結果、1市に新規設置された。</li> <li>総合相談センター未設置自治体や県事業未活用の自治体に対する働きかけを継続する。</li> <li>市町村対象の情報交換会を開催し、県内支援体制の充実と自治体間のネットワーク化を推進する。</li> </ul>				
1	上位の施策	VI-1-(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】	目標値		110.0	110.0	118.0	126.0	134.0	箇所	累計値
		実績値	106.0	130.0						
		達成率	—	118.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談センター新規設置自治体(江津市)R2:8市町→R3:9市町</li> <li>総合相談センター相談件数(延べ)H30:10,787件、R1:11,345件、R2:10,263件と推移</li> <li>支援対象者数(実数)H30:941人、R1:783人、R2:820人と推移</li> <li>島根県子ども・若者支援地域協議会構成機関→R2:民間支援団体4団体が参加</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>3市が社会体験事業、3市が就労体験事業を採用し、自立に向けたステップアップ方式の支援ルートを構築して取り組んでいる。</li> <li>4市町村が協力事業所コーディネーターを配置することにより、様々な業種の体験先事業者の確保につながっている。</li> <li>島根県子ども・若者支援地域協議会(代表者会議・実務者会議)を、各1回ずつ書面開催し、構成機関における取組及び課題を共有した。</li> <li>島根県子ども・若者支援地域協議会の取組として、「しまね子ども・若者支援マップ」を計10,000部作成し、県内の学校や子ども・若者総合相談センターに配布し、県内相談窓口の周知を図った。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)社会体験や就労体験の事業回数が減少している。</li> <li>イ)総合相談センター未設置自治体があり、同自治体に居住する者に対する支援が行き届いていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)コロナ禍により、体験活動が計画どおり実施できていない。</li> <li>イ)各自治体の厳しい財政状況及び職員体制上の問題のほか、「困難を有する子ども・若者支援」に対する理解が深まっていない。</li> <li>イ)支援に取り組む民間団体を活用する方法もあるが、自治体との連携不足により取組が少ない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)コーディネーターの配置により、支援対象者のニーズに応じた体験活動を提供する協力事業所の開拓に繋がっていることから、引き続き同事業を推進する。</li> <li>イ)県事業活用自治体については、区域外の居住者に対する支援を依頼し、圏域での支援体制への理解を深めてもらうとともに、未実施自治体については、事業の活用を促進するため、事業の周知を図る。</li> <li>イ)民間支援団体の事業内容や取組実績について、島根県子ども・若者支援地域協議会において周知したり、自治体との情報交換により支援ネットワークを構築する。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者就労支援事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。		146,494	156,107
			うち一般財源 (千円)	90,630	99,983
今年度の取組内容	○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。 ○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けて支援を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○継続して工賃向上に向けた取組を行うため「島根県工賃向上計画(令和3～5年度)」を策定した。 ○積極的に工賃向上を支援していくため、R2年度実績を踏まえてR3年度の優先調達の目標額を定めた。				
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該年度4月～3月】	目標値		356.0	364.0	373.0	382.0	392.0	人	単年度値
		実績値	348.0	344.0						
		達成率	—	96.7	—	—	—	—		
2	福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】	目標値		110.0	123.0	134.0	146.0	157.0	人	単年度値
		実績値	101.0	82.0						
		達成率	—	74.6	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・障がい者就職件数 R2:915件(R元:998件)8.3%減 ・障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数 R2:247件(R元:262件)5.7%減 ・障害者就業・生活支援センターにおける実習件数 R2:284件(R元:305件)6.9%減 ・工賃 R元実績20,120円(全国3位)、R2目標額20,651円、R2実績額19,201円								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・コロナ感染症対策として就労継続事業所から備蓄用マスクの調達を行い、R2年度における優先調達実績額は67,657千円(目標42,000千円)となった。 ・R2年度において工賃が減少した事業所は約半数あったが、備蓄用マスクの製作や県補助事業を活用した事業所の工賃は向上した。
課題分析	① 課題	ア)福祉施設からの一般就労者が大きく減少している。 イ)新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生産活動に影響が出ている事業所がある。
	② 原因	ア)コロナ禍の中で関係機関への障がい者の就労支援施策の周知、働きかけが難しかった。 イ)コロナ対策として緊急的に取組をしたものの、コロナ感染拡大による事業所への影響が大きかった。
	③ 方向性	ア)障がい者の就労希望に添えるよう、障害者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等が連携して支援体制を整えていく。 イ)事業所における取組が効果的に実施されるよう、「島根県工賃向上計画(R3～R5)」に基づき、工賃向上に向けた取組を継続する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職を促進する。		うち一般財源 (千円)	270,193
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生に対しては、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施</li> <li>・県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出</li> <li>・県外大学生に対しては、大阪と広島に配置した学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会や相談会を実施</li> <li>・女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施</li> <li>・アプリを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信、大手就活サイト内に島根県ポータルページの開設等を実施</li> <li>・ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校や地域の実情に応じた対策を進めるため、高校別に県内就職を進めるための計画を策定しきめ細かく対応</li> <li>・進学した学生に確実に情報を届けるため、LINEを活用した新たな情報発信手法を構築</li> <li>・女子学生の視点での企業情報の発信「しまねジョブガール」や企業交流会等を実施</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0	78.3						
		達成率	—	103.1	—	—	—	—		
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8	76.0						
		達成率	—	76.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の採用計画人数の充足率 H29 72.2%、H30 75.4%、R1 76.8%、R2 76.0%</li> <li>・県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率 H29 29.5%、H30 28.1%、R1 26.6%、R2 27.9%</li> <li>・就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽) H30 35.9%、R1 30.6%、R2 33.9%</li> <li>・県内大学等の県内就職率 H30 35.5%、R1 29.4%、R2 32.7%</li> <li>・しまね学生登録の登録率 H29 78.3%、H30 77.4%、R1 83.3%、R2 81.5%</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の県内就職促進事業 新型コロナの影響で、企業交流会等の中止もあったが、実施数、参加者数は増加 R元 23校2,714名→R2 24校4,204名</li> <li>・大学生等の県内就職促進事業 新型コロナの影響で、企業交流会等の中止が多かったが、オンラインでの代替開催や学生からの個別相談にシフトして対応(県内) R元 1,090名→R2 508名(うちオンライン17名)、(県外) R元 16校 221名→R2 12校 177名(うちオンライン90名)(学生就職アドバイザーへの個別相談件数) R2 大阪事務所61件、広島事務所1,268件</li> <li>・新型コロナの影響で、R2春の国主催の合同企業説明会が中止となったが、県がオンラインで代替開催(視聴回数2.3万回)</li> </ul>
	①課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点</li> <li>・就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(14歳～24歳)は、男女とも同程度の社会減が発生</li> <li>・就職を理由とする人口増減(18歳～19歳)は男性の社会減が多いが、(20歳～24歳)は女性の社会減が多い</li> </ul>
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生、大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっておらず、県内企業に対する理解が不足</li> <li>・全国的に企業の採用スケジュールが年々早期化する中、県内企業は従前のままで出遅れている</li> </ul>
③方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める</li> <li>・県内大学は、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める</li> <li>・県外大学は、大阪・広島に配置している学生就職アドバイザーを中心に学生相談を強化、企業との交流会などを実施する</li> <li>・女子学生「しまねジョブガール」が女子の視点で企業情報を発信、企業の情報発信の改善(採用ブランディング)を支援する</li> <li>・アプリや大手就活サイトを活用した企業情報の発信、保護者向けの情報発信や就活セミナーを実施する</li> <li>・県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、関係機関で連携して対応する</li> </ul>	



## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業
---------	-------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値	29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値	
		実績値	26.6	27.9						
		達成率	—	96.3	—	—	—			
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値	36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値	
		実績値	30.6	33.9						
		達成率	—	94.2	—	—	—			
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値	36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値	
		実績値	29.4	32.7						
		達成率	—	90.6	—	—	—			
6	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		実績値	83.3	81.6						
		達成率	—	81.6	—	—	—			
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】	目標値	660.0	670.0	680.0	690.0	700.0	件	単年度値	
		実績値	—	948.0						
		達成率	—	143.7	—	—	—			
8		目標値						%		
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値						%		
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値						%		
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			